

## 1 資金収支決算の状況

### 【資金収支】

(単位：億円)

区 分	R 6 決算	R 7 決算	増 減
収入	1,043.2	1,110.1	66.9
営業収入	986.4	1,044.5	58.1
うち医業収入	927.0	953.5	26.5
うち運営費負担金※	52.1	71.2	19.1
営業外収入	9.6	10.0	0.4
資本収入	47.2	45.5	▲1.6
臨時収入	0.0	10.0	10.0
支出	1,099.5	1,124.6	25.0
営業支出	1,015.9	1,040.7	24.7
うち医業支出	1,005.4	1,030.2	24.8
うち給与費	459.5	460.4	0.9
うち材料費	335.4	357.8	22.5
うち経費	201.3	202.1	0.8
営業外支出	2.7	3.0	0.3
資本支出	80.9	78.7	▲2.2
臨時支出	0.0	2.2	2.2
資金収支差	▲56.4	▲14.5	41.8
うち医業収支差	▲78.4	▲76.7	1.7

※ 営業収入の運営費負担金は高度医療等に要する経費に対する負担金であり、移行前地方債等の利息償還に対する負担金は営業外収入に、元金償還に対する負担金は資本収入に含む。

※ 端数はそれぞれ四捨五入を行っているため、「増減」や各科目の合計が一致しない場合がある。

## 2 令和7年度大阪府立病院機構の取組状況

大阪府の医療施策の実施機関として、高度救命救急センター・基幹災害医療センター（急性期・総合医療C）、難治性呼吸器疾患医療や地域医療の基幹病院（はびきの医療C）、精神保健福祉法に基づく措置入院等の受入れ病院（精神医療C）、都道府県がん診療拠点病院（国際がんC）、総合周産期母子医療センター（母子医療C）等の役割（政策医療）を果たすため、引き続き、医療提供体制の強化に努めるとともに、府域の医療水準の向上をめざし、地域医療機関との連携強化に取り組みました。（各病院の主な取組み参照）。

また、長引く物価高騰の影響等により厳しい経営状況が続く中、機構独自の経営改革プロジェクトチームを中心にコンサルティング会社等の知見も活用し、地域の医療ニーズに適切に対応する医療提供体制の構築と持続可能な病院経営の確立に向けて、「府立病院機構経営改革プラン（案）」を策定しました。プランに掲げる目標の達成に向け、診療報酬算定強化による増収や材料費・委託費等の費用低減に機構全体で取り組みました。